

山梨県におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定

生活協同組合市民生協やまなしは、協定参加団体とともに、地球温暖化の防止と循環型社会の構築に向けた環境に配慮した活動を推進し、次世代によりよい環境を引き継ぐことを目指して、マイバッグ等の持参促進とレジ袋削減の推進を図るため、この協定を締結し、以下の事項について協働して取り組みます。

- 1 生活協同組合市民生協やまなしは、山梨県内の店舗において、年間のマイバッグ持参率を100%とすることを目標に掲げ、次の取り組みを推進します。

参考：協定締結時店舗一覧

店舗名	所在地
ちづか店	甲府市

- (1) 平成4年から実施しているレジ袋の無料配布中止を継続します。
- (2) レジ袋の無料配布中止により、レジ袋収益金(注)が生じた場合には、リサイクル推進等の環境保全活動や地域貢献活動に使用し、その内容を定期的に公表します。
- (3) マイバスケットの販売を実施するとともに、店舗内においてマイバッグ等の持参を呼びかけるなど積極的に普及啓発します。
- (4) レジ袋削減のための活動状況については、定期的に山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会に報告するとともにその内容を公表します。
- 2 協定参加団体は、生活協同組合市民生協やまなしのレジ袋の無料配布中止などのレジ袋削減に向けた取り組みを支援し、県民にマイバッグ等の持参を呼びかけるなど、レジ袋削減に向けて積極的に普及啓発します。
- 3 山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会は、レジ袋の無料配布中止などによるレジ袋削減の効果を公表することにより、この取り組みの更なる拡大を目指します。
- 4 この協定の有効期限は、平成23年7月1日から平成25年6月30日までとします。
ただし、有効期限後も、協定者から脱退の意思表示がない限り、自動更新することとします。
また、この協定からの脱退は、当事者の自由意思によることとします。
- 5 この協定に定める事項を変更しようとするとき、この協定に定めのない事項で必要が生じたとき、または、この協定に関し疑義が生じたときは、協定締結当事者間で協議することとします。

(注)「レジ袋収益金」とは、レジ袋販売代金からレジ袋納品原価、消費税を差し引いた金額です。

平成23年6月7日

【協定参加事業者】

生活協同組合市民生協やまなし
理事長

大塩祐治

【協定参加団体】

山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会長

金子栄廣

あしたの山梨を創る生活運動協議会長

飯窪さかえ

J A山梨女性部協議会長

赤沢政子

山梨県消費者団体連絡協議会代表幹事

大塩祐治

山梨県消費生活研究会連絡協議会長

仲澤早苗

山梨県知事

横内正明

山梨県女性団体協議会長

飯窪さかえ

山梨県生活学校連絡会長

石井直江

山梨県生活協同組合連合会長

大塩祐治

山梨県生活研究グループ連絡協議会長

深澤光江

山梨県連合婦人会長

渡辺真弓

甲府商工会議所会頭

上原勇七

甲府市長

宮島雅展